

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成21年8月13日

【事業年度】 第153期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

【会社名】 広島ガス株式会社

【英訳名】 HIROSHIMA GAS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 深山英樹

【本店の所在の場所】 広島市南区皆実町二丁目7番1号

【電話番号】 広島(082)251-2151(代表)

【事務連絡者氏名】 経理グループマネジャー 泉博之

【最寄りの連絡場所】 広島市南区皆実町二丁目7番1号

【電話番号】 広島(082)251-2151(代表)

【事務連絡者氏名】 経理グループマネジャー 泉博之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

連結子会社である広島ガス開発㈱において、循環取引による実体を伴わない不適切な取引が平成11年11月から平成21年2月まで行われていたことが、平成21年3月に判明いたしました。

また、同様の事例の有無について調査を行った結果、広島ガスリビング㈱(連結子会社)においても平成11年11月から平成20年11月まで不適切な取引が存在していたことが判明いたしました。

当社は外部調査委員会を設置し調査を進めるとともに、内部調査により不適切な取引の洗い出しを行った結果、損失見込額5,103百万円を認識いたしました。

これにより、平成15年度から平成20年度第3四半期までの期間の連結財務諸表について、過大に計上されていた売上高及び売上原価を修正するとともに、不適切な取引に係る債権及び債務の修正等、必要と認められる修正を行いました。なお、平成11年度から平成14年度までの修正については、平成15年度において一括して処理しております。

上記により、平成19年6月27日に提出いたしました第153期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)の有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事象が生じたので、これを訂正するため、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき有価証券報告書の訂正報告書を提出いたします。

第152期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)の訂正前の連結財務諸表及び財務諸表について当時監査を行った中央青山監査法人が解散し、現在は清算法人となっているため、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表の監査については、新たに西日本監査法人により監査を受けており、監査報告書を受領いたしました。

訂正後の連結財務諸表については、その監査報告書を添付しておりますが、財務諸表については、訂正する事項がありませんでしたので、監査報告書は添付しておりません。

第153期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)の訂正後の連結財務諸表については、あずさ監査法人により再度監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

なお、第152期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)及び第153期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)のいずれも訂正事項は連結財務諸表等に係る部分のみであり、財務諸表等に係る変更はありません。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

4 関係会社の状況

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

(2) キャッシュ・フローの状況

7 財政状態及び経営成績の分析

(1) 経営成績の分析

(3) 財政状態の分析

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

連結損益計算書

連結剰余金計算書

連結株主資本等変動計算書

連結キャッシュ・フロー計算書

会計処理の変更

注記事項

(連結貸借対照表関係)

(税効果会計関係)

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

(1株当たり情報)

監査報告書

3 【訂正箇所】

訂正箇所は__を付して表示しております。

訂正箇所は連結財務諸表等に係る部分のみであり、財務諸表等に係る変更はなかったため、上記「2 訂正事項」に記載している項目以外の部分については記載を省略しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

(訂正前)

回次	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	66,620	67,965	73,275	78,913	80,942
経常利益 (百万円)	4,137	4,279	3,245	1,803	2,040
当期純利益 (百万円)	1,480	2,008	1,940	796	1,136
純資産額 (百万円)	26,240	28,505	28,776	29,779	37,967
総資産額 (百万円)	97,595	94,885	110,207	119,742	114,544
1株当たり純資産額 (円)	430.73	458.59	500.72	518.75	622.27
1株当たり当期純利益 (円)	22.84	31.29	31.10	12.46	19.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	18.03	24.60			
自己資本比率 (%)	26.9	30.0	26.1	24.9	32.2
自己資本利益率 (%)	5.75	7.34	6.77	2.72	3.41
株価収益率 (倍)	11.51	8.79	12.06	37.00	17.70
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,066	9,228	6,512	11,435	5,882
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,904	1,636	11,695	10,317	8,328
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,424	7,782	4,985	895	68
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	5,328	5,138	4,961	7,009	4,632
従業員数 (名)	1,368	1,339	1,329	1,362	1,335

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成17年3月期、平成18年3月期及び平成19年3月期は潜在株式が存在しないため記載していない。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

4 平成19年3月期から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

5 従来、千円単位で記載していたが、平成19年3月期から百万円単位で記載することに変更した。なお、比較を容易にするため、平成18年3月期以前についても百万円単位に組替表示している。

(訂正後)

回次		第149期	第150期	第151期	第152期	第153期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高	(百万円)	66,620	<u>61,596</u>	<u>64,287</u>	<u>69,151</u>	<u>70,452</u>
経常利益	(百万円)	4,137	<u>4,112</u>	<u>3,009</u>	<u>1,494</u>	<u>1,739</u>
当期純利益	(百万円)	1,480	<u>1,741</u>	<u>1,728</u>	<u>500</u>	<u>844</u>
純資産額	(百万円)	26,240	<u>28,238</u>	<u>28,298</u>	<u>29,005</u>	<u>36,869</u>
総資産額	(百万円)	97,595	<u>93,922</u>	<u>109,192</u>	<u>118,539</u>	<u>112,771</u>
1株当たり純資産額	(円)	430.73	<u>454.28</u>	<u>492.38</u>	<u>505.24</u>	<u>604.32</u>
1株当たり当期純利益	(円)	22.84	<u>26.90</u>	<u>27.53</u>	<u>7.30</u>	<u>14.54</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	18.03	<u>21.20</u>			
自己資本比率	(%)	26.9	<u>30.1</u>	<u>25.9</u>	<u>24.5</u>	<u>31.8</u>
自己資本利益率	(%)	5.75	<u>6.39</u>	<u>6.12</u>	<u>1.75</u>	<u>2.60</u>
株価収益率	(倍)	11.51	<u>10.22</u>	<u>13.62</u>	<u>63.15</u>	<u>23.80</u>
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,066	9,228	6,512	11,435	5,882
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,904	1,636	11,695	10,317	8,328
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,424	7,782	4,985	895	68
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	5,328	5,138	4,961	7,009	4,632
従業員数	(名)	1,368	1,339	1,329	1,362	1,335

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成17年3月期、平成18年3月期及び平成19年3月期は潜在株式が存在しないため記載していない。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

4 平成19年3月期から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

5 従来、千円単位で記載していたが、平成19年3月期から百万円単位で記載することに変更した。なお、比較を容易にするため、平成18年3月期以前についても百万円単位に組替表示している。

6 過年度連結財務諸表の訂正については、第146期(平成12年3月期)から第149期(平成15年3月期)までの訂正を第150期(平成16年3月期)で一括処理した連結財務諸表により監査を受けているが、その訂正について第146期まで遡及処理した場合の第149期及び第150期の連結経営指標等の数値は、以下のとおりである。

回次		第149期	第150期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月
売上高	(百万円)	<u>63,337</u>	<u>61,596</u>
経常利益	(百万円)	<u>4,057</u>	<u>4,112</u>
当期純利益	(百万円)	<u>1,413</u>	<u>1,860</u>
純資産額	(百万円)	<u>26,122</u>	<u>28,238</u>
総資産額	(百万円)	<u>97,455</u>	<u>93,922</u>
1株当たり純資産額	(円)	<u>428.78</u>	<u>454.28</u>
1株当たり当期純利益	(円)	<u>21.73</u>	<u>28.85</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	<u>17.17</u>	<u>22.71</u>
自己資本比率	(%)	<u>26.8</u>	<u>30.1</u>
自己資本利益率	(%)	<u>5.51</u>	<u>6.84</u>
株価収益率	(倍)	<u>12.10</u>	<u>9.53</u>

4 【関係会社の状況】

(訂正前)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
広島ガスプロパン(株)(注)5	広島市南区	300	L P G 事業	100.00	事務所等の賃貸、貯槽設備の賃貸、業務受託 役員の兼任等 兼任5人、 出向3人、転籍3人
広島ガス開発(株)(注)5	広島市南区	84	その他の事業	61.96 [34.00]	設備工事の発注、器具の仕入、土地の賃借、事務所の賃貸、業務受託 役員の兼任等 兼任4人、 転籍2人
広島ガスサービス(株)(注)6	広島市南区	20	その他の事業	50.00 (18.75) [50.00]	保安業務の委託、事務所の賃貸、業務受託 役員の兼任等 兼任3人、 出向1人、転籍1人
広島ガスリビング(株)(注)2, 6	広島市中区	20	工事・ 器具事業	50.00 (10.00) [50.00]	器具の仕入、事務所の賃貸、業務受託 役員の兼任等 兼任4人、 出向2人、転籍1人
広島ガスメイト(株)	広島市南区	20	その他の事業	100.00	検針業務の委託、派遣労働者の受入、業務受託 役員の兼任等 兼任3人、 出向1人、転籍1人
広島ガステクノ(株)(注)6	広島県 安芸郡海田町	80	その他の事業	50.00 [50.00]	設備工事の発注 役員の兼任等 兼任2人、 出向3人、転籍1人
広島ガス佐伯宮島販売(株)	広島県 廿日市市	40	L P G 事業	90.00 (83.75)	広島ガスプロパン(株)からの液化石油ガスの購入 役員の兼任等 兼任4人、 転籍1人
広島ガスエナジー(株)	鳥取県米子市	36	L P G 事業	58.33 (2.08)	広島ガスプロパン(株)からの液化石油ガスの購入 役員の兼任等 兼任4人
広島ガスプロパン工業(株)	広島県 安芸郡海田町	24	その他の事業	100.00 (93.75)	広島ガスプロパン(株)からの液化石油ガスの充填、容器の再検査業務の受託 役員の兼任等 兼任7人、 出向2人
広島ガス西部ショップ(株)	広島市佐伯区	22	工事・ 器具事業	50.45	都市ガス工事の設計・見積、お客さまへのサービス及び保安に関する業務委託、事務所の賃貸 役員の兼任等 兼任2人
広島ガス東中国(株)(注)7	広島県福山市	50	L P G 事業	64.65 (44.39)	広島ガスプロパン(株)からの液化石油ガスの購入 役員の兼任等 兼任5人
広島ガスエネルギー(株)	広島県 安芸郡海田町	20	L P G 事業	100.00 (100.00)	広島ガスプロパン(株)からの液化石油ガスの購入 役員の兼任等 兼任4人、 出向1人
広島ガス可部販売(株)	広島市 安佐北区	12	L P G 事業	58.33 (58.33)	広島ガスプロパン(株)からの液化石油ガスの購入 役員の兼任等 兼任4人
広島ガス府中産品販売(株)(注)7	広島県府中市	20	L P G 事業	67.92 (0.67)	広島ガスプロパン(株)からの液化石油ガスの購入 役員の兼任等 兼任4人
瀬戸内パイプライン(株)	広島市南区	150	ガス事業	67.00	天然ガス託送供給の委託、業務受託、資金の貸付、債務保証 役員の兼任等 兼任3人
(株)ラネット	広島市 安佐南区	30	その他の事業	75.00 [25.00]	事務所等の賃貸、業務受託 役員の兼任等 兼任1人、 出向2人
(株)ビー・スマイル	広島市南区	50	その他の事業	70.00	土地の賃貸、業務受託 役員の兼任等 兼任1人、 出向2人
(持分法適用関連会社)					
広島ガス北部販売(株)	広島市東区	25	L P G 事業	50.00 (20.00)	広島ガスプロパン(株)からの液化石油ガスの購入 役員の兼任等 兼任5人
その他3社					

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
 2 特定子会社に該当する。
 3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。
 4 議決権の所有割合欄の(内書)は間接所有割合であり、[外書]は緊密な者等の所有割合である。
 5 広島ガスプロパン(株)及び広島ガス開発(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等

広島ガスプロパン(株)		広島ガス開発(株)	
売上高	11,301百万円	売上高	15,974百万円
経常利益	214百万円	経常利益	140百万円
当期純利益	130百万円	当期純利益	14百万円
純資産額	5,400百万円	純資産額	1,239百万円
総資産額	7,923百万円	総資産額	7,895百万円

- 6 持分は、100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としている。
 7 連結子会社である広島ガス東中国(株)と広島ガス府中芦品販売(株)は、平成19年1月1日付で広島ガス東中国(株)を存続会社として合併している。

(訂正後)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
広島ガスプロパン(株)(注) 5	広島市南区	300	L P G 事業	100.00	事務所等の賃貸、貯槽設備の賃貸、業務受託 役員の兼任等 兼任 5 人、 出向 3 人、転籍 3 人
広島ガス開発(株)	広島市南区	84	その他の事業	61.96 [34.00]	設備工事の発注、器具の仕入、土地の賃借、事務所の賃貸、業務受託 役員の兼任等 兼任 4 人、 転籍 2 人
広島ガスサービス(株)(注) 6	広島市南区	20	その他の事業	50.00 (18.75) [50.00]	保安業務の委託、事務所の賃貸、業務受託 役員の兼任等 兼任 3 人、 出向 1 人、転籍 1 人
広島ガスリビング(株)(注) 2 , 6	広島市中区	20	工事・ 器具事業	50.00 (10.00) [50.00]	器具の仕入、事務所の賃貸、業務受託 役員の兼任等 兼任 4 人、 出向 2 人、転籍 1 人
広島ガスマイト(株)	広島市南区	20	その他の事業	100.00	検針業務の委託、派遣労働者の受入、業務受託 役員の兼任等 兼任 3 人、 出向 1 人、転籍 1 人
広島ガステクノ(株)(注) 6	広島県 安芸郡海田町	80	その他の事業	50.00 [50.00]	設備工事の発注 役員の兼任等 兼任 2 人、 出向 3 人、転籍 1 人
広島ガス佐伯宮島販売(株)	広島県 廿日市市	40	L P G 事業	90.00 (83.75)	広島ガスプロパン(株)からの液化石油ガスの購入 役員の兼任等 兼任 4 人、 転籍 1 人
広島ガスエナジー(株)	鳥取県米子市	36	L P G 事業	58.33 (2.08)	広島ガスプロパン(株)からの液化石油ガスの購入 役員の兼任等 兼任 4 人
広島ガスプロパン工業(株)	広島県 安芸郡海田町	24	その他の事業	100.00 (93.75)	広島ガスプロパン(株)からの液化石油ガスの充填、容器の再検査業務の受託 役員の兼任等 兼任 7 人、 出向 2 人
広島ガス西部ショップ(株)	広島市佐伯区	22	工事・ 器具事業	50.45	都市ガス工事の設計・見積、お客さまへのサービス及び保安に関する業務委託、事務所の賃貸 役員の兼任等 兼任 2 人
広島ガス東中国(株)(注) 7	広島県福山市	50	L P G 事業	64.65 (44.39)	広島ガスプロパン(株)からの液化石油ガスの購入 役員の兼任等 兼任 5 人
広島ガスエネルギー(株)	広島県 安芸郡海田町	20	L P G 事業	100.00 (100.00)	広島ガスプロパン(株)からの液化石油ガスの購入 役員の兼任等 兼任 4 人、 出向 1 人
広島ガス可部販売(株)	広島市 安佐北区	12	L P G 事業	58.33 (58.33)	広島ガスプロパン(株)からの液化石油ガスの購入 役員の兼任等 兼任 4 人
広島ガス府中産品販売(株)(注) 7	広島県府中市	20	L P G 事業	67.92 (0.67)	広島ガスプロパン(株)からの液化石油ガスの購入 役員の兼任等 兼任 4 人
瀬戸内パイプライン(株)	広島市南区	150	ガス事業	67.00	天然ガス託送供給の委託、業務受託、資金の貸付、債務保証 役員の兼任等 兼任 3 人
(株)ラネット	広島市 安佐南区	30	その他の事業	75.00 [25.00]	事務所等の賃貸、業務受託 役員の兼任等 兼任 1 人、 出向 2 人
(株)ビー・スマイル	広島市南区	50	その他の事業	70.00	土地の賃貸、業務受託 役員の兼任等 兼任 1 人、 出向 2 人
(持分法適用関連会社)					
広島ガス北部販売(株)	広島市東区	25	L P G 事業	50.00 (20.00)	広島ガスプロパン(株)からの液化石油ガスの購入 役員の兼任等 兼任 5 人
その他 3 社					

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
2 特定子会社に該当する。
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。
4 議決権の所有割合欄の(内書)は間接所有割合であり、[外書]は緊密な者等の所有割合である。
5 広島ガスプロパン(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等

広島ガスプロパン(株)

売上高	11,301百万円
経常利益	214百万円
当期純利益	130百万円
純資産額	5,400百万円
総資産額	7,923百万円

- 6 持分は、100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としている。
7 連結子会社である広島ガス東中国(株)と広島ガス府中芦品販売(株)は、平成19年1月1日付で広島ガス東中国(株)を存続会社として合併している。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(訂正前)

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、企業収益の改善を背景に設備投資が増加するとともに、雇用・所得環境の回復が緩やかに進んだことにより個人消費にも明るさが見られるなど、堅調に推移した。

一方、エネルギー業界においては、原油価格の高騰に伴う原料費の上昇に加え、規制緩和の進展により、業種や地域といった既存の枠組みを越えてのサービス、価格競争が一段と激しくなっている。

このような情勢のもと、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)は、都市ガス・LPG、また複合エネルギーとしての電気・熱を、ワンストップで供給できる総合エネルギー供給事業の構築等、持続的に成長し続けるための事業基盤の強化を目指し、懸命な努力を重ねてきた。

当連結会計年度の売上高は、ガス事業の売上高増加等により、前連結会計年度に比べ2,028百万円増加(+2.6%)の80,942百万円となった。

利益については、原材料費の増加はあったものの、経営全般にわたる効率化等により、営業利益が前連結会計年度に比べ185百万円増加(+12.1%)の1,722百万円、経常利益が前連結会計年度に比べ237百万円増加(+13.2%)の2,040百万円となった。当期純利益は前連結会計年度に比べ339百万円増加(+42.7%)の1,136百万円となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

ガス事業

ガス事業は、都市ガス事業と簡易ガス事業によって構成されているが、都市ガス事業がその大半を占めている。

都市ガス事業におけるお客さま戸数は、前連結会計年度末に比べ1,080戸増加(+0.3%)の428,330戸となった。

都市ガス販売量は、前連結会計年度に比べ35百万 m^3 増加(+8.4%)の453百万 m^3 となった。

都市ガス販売量のうち、家庭用については、暖冬の影響はあったものの、春先から夏場にかけて気温及び水温が低めに推移したこと等により、0.2%増加の109百万 m^3 となった。

一方、業務用(商業用・公用及び医療用・工業用)については、大口を中心とした既存のお客さまの販売量増加により、31百万 m^3 増加(+10.1%)の339百万 m^3 となった。

また、当連結会計年度より開始した、他ガス事業者等への卸供給等については、3百万 m^3 となった。

以上の結果、売上高は、販売量の増加や原料費調整制度適用により、前連結会計年度に比べ4,256百万円増加(+10.4%)の45,345百万円となった。

費用については、原材料費の増加等により、3,764百万円増加(+10.0%)の41,474百万円となり、営業利益は492百万円増加(+14.6%)の3,871百万円となった。

工事・器具事業

工事・器具事業は、給湯関連機器及び空調機器を中心とした総合的な提案営業活動を展開したが、売上高は前連結会計年度に比べ912百万円減少(-11.9%)の6,782百万円となった。費用については、795百万円減少(-10.8%)の6,601百万円となり、営業利益は116百万円減少(-39.1%)の181百万円となった。

L P G事業

L P G事業は、積極的な営業活動を行った結果、販売量が増加し、売上高は前連結会計年度に比べ808百万円増加(+8.8%)の10,035百万円となった。費用については、原料価格の上昇等により、841百万円増加(+10.0%)の9,286百万円となり、営業利益は33百万円減少(4.3%)の748百万円となった。

その他の事業

その他の事業は、建設工事の減少等により、売上高は前連結会計年度に比べ2,141百万円減少(9.1%)の21,505百万円となった。費用については、1,912百万円減少(8.4%)の20,887百万円となり、営業利益は229百万円減少(27.1%)の617百万円となった。

事業の種類別セグメントの売上高及び構成比

事業の種類別 セグメントの名称	当連結会計年度		前年同期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	
ガス事業	45,345	54.2	+10.4
工事・器具事業	6,782	8.1	11.9
L P G事業	10,035	12.0	+8.8
その他の事業	21,505	25.7	9.1
計	83,668	100.0	+2.5
消去又は全社	(2,726)		0.7
連結	80,942		+2.6

(注) 1 ガス量は本書面ではすべて、1立方メートル当たり46.04655メガジュール(11,000キロカロリー)換算量で表している。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2,377百万円減少(33.9%)の4,632百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金収支は、前連結会計年度に比べ5,553百万円減少の5,882百万円となった。これは、主に預り金残高の減少によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における資金収支は、前連結会計年度に比べ1,988百万円増加の8,328百万円となった。これは、主に有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金収支は、前連結会計年度に比べ826百万円減少の68百万円となった。これは、主に商業・ペーパーが減少したことによるものである。

(訂正後)

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、企業収益の改善を背景に設備投資が増加するとともに、雇用・所得環境の回復が緩やかに進んだことにより個人消費にも明るさが見られるなど、堅調に推移した。

一方、エネルギー業界においては、原油価格の高騰に伴う原料費の上昇に加え、規制緩和の進展により、業種や地域といった既存の枠組みを越えてのサービス、価格競争が一段と激しくなっている。

このような情勢のもと、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)は、都市ガス・LPG、また複合エネルギーとしての電気・熱を、ワンストップで供給できる総合エネルギー供給事業の構築等、持続的に成長し続けるための事業基盤の強化を目指し、懸命な努力を重ねてきた。

当連結会計年度の売上高は、ガス事業の売上高増加等により、前連結会計年度に比べ1,300百万円増加(+1.9%)の70,452百万円となった。

利益については、原材料費の増加はあったものの、経営全般にわたる効率化等により、営業利益が前連結会計年度に比べ194百万円増加(+15.8%)の1,421百万円、経常利益が前連結会計年度に比べ245百万円増加(+16.4%)の1,739百万円となった。当期純利益は前連結会計年度に比べ344百万円増加(+68.8%)の844百万円となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

ガス事業

ガス事業は、都市ガス事業と簡易ガス事業によって構成されているが、都市ガス事業がその大半を占めている。

都市ガス事業におけるお客さま戸数は、前連結会計年度末に比べ1,080戸増加(+0.3%)の428,330戸となった。

都市ガス販売量は、前連結会計年度に比べ35百万 m^3 増加(+8.4%)の453百万 m^3 となった。

都市ガス販売量のうち、家庭用については、暖冬の影響はあったものの、春先から夏場にかけて気温及び水温が低めに推移したこと等により、0.2%増加の109百万 m^3 となった。

一方、業務用(商業用・公用及び医療用・工業用)については、大口を中心とした既存のお客さまの販売量増加により、31百万 m^3 増加(+10.1%)の339百万 m^3 となった。

また、当連結会計年度より開始した、他ガス事業者等への卸供給等については、3百万 m^3 となった。

以上の結果、売上高は、販売量の増加や原料費調整制度適用により、前連結会計年度に比べ4,256百万円増加(+10.4%)の45,345百万円となった。

費用については、原材料費の増加等により、3,708百万円増加(+9.8%)の41,474百万円となり、営業利益は547百万円増加(+16.5%)の3,871百万円となった。

工事・器具事業

工事・器具事業は、給湯関連機器及び空調機器を中心とした総合的な提案営業活動を展開したが、売上高は前連結会計年度に比べ912百万円減少(-11.9%)の6,782百万円となった。費用については、795百万円減少(-10.8%)の6,601百万円となり、営業利益は116百万円減少(-39.1%)の181百万円となった。

L P G事業

L P G事業は、積極的な営業活動を行った結果、販売量が増加し、売上高は前連結会計年度に比べ808百万円増加(+ 8.8%)の10,035百万円となった。費用については、原料価格の上昇等により、841百万円増加(+ 10.0%)の9,286百万円となり、営業利益は33百万円減少(4.3%)の748百万円となった。

その他の事業

その他の事業は、建設工事の減少等により、売上高は前連結会計年度に比べ2,869百万円減少(20.7%)の11,014百万円となった。費用については、2,593百万円減少(19.5%)の10,698百万円となり、営業利益は276百万円減少(46.6%)の316百万円となった。

事業の種類別セグメントの売上高及び構成比

事業の種類別 セグメントの名称	当連結会計年度		前年同期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	
ガス事業	45,345	62.0	+ 10.4
工事・器具事業	6,782	9.3	11.9
L P G事業	10,035	13.7	+ 8.8
その他の事業	11,014	15.0	20.7
計	73,178	100.0	+ 1.8
消去又は全社	(2,726)		0.7
連結	70,452		+ 1.9

(注) 1 ガス量は本書面ではすべて、1立方メートル当たり46.04655メガジュール(11,000キロカロリー)換算量で表している。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2,377百万円減少(33.9%)の4,632百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金収支は、前連結会計年度に比べ5,553百万円減少の5,882百万円となった。これは、主に預り金残高の減少によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における資金収支は、前連結会計年度に比べ1,988百万円増加の 8,328百万円となった。これは、主に有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金収支は、前連結会計年度に比べ826百万円減少の68百万円となった。これは、主に商業・ペーパーが減少したことによるものである。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

(訂正前)

当社グループの当連結会計年度の売上高は、ガス事業の売上高増加等により、前連結会計年度に比べ、2,028百万円増加(+2.6%)の80,942百万円となった。

利益については、原材料費の増加はあったが、経営全般にわたる効率化等により、営業利益が前連結会計年度に比べ185百万円増加(+12.1%)の1,722百万円、経常利益が前連結会計年度に比べ237百万円増加(+13.2%)の2,040百万円となった。当期純利益は前連結会計年度に比べ339百万円増加(+42.7%)の1,136百万円となった。

なお、事業別の売上高及び営業利益の概況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載している。

(訂正後)

当社グループの当連結会計年度の売上高は、ガス事業の売上高増加等により、前連結会計年度に比べ、1,300百万円増加(+1.9%)の70,452百万円となった。

利益については、原材料費の増加はあったが、経営全般にわたる効率化等により、営業利益が前連結会計年度に比べ194百万円増加(+15.8%)の1,421百万円、経常利益が前連結会計年度に比べ245百万円増加(+16.4%)の1,739百万円となった。当期純利益は前連結会計年度に比べ344百万円増加(+68.8%)の844百万円となった。

なお、事業別の売上高及び営業利益の概況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載している。

(3) 財政状態の分析

(訂正前)

貸借対照表の分析

当社グループの当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5,197百万円減少(4.3%)の114,544百万円となった。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ196百万円増加(+0.2%)の83,559百万円となった。

流動資産は、原油価格変動等のリスクヘッジによるデリバティブ債権の減少や現金及び預金の圧縮等により、前連結会計年度末に比べ5,394百万円減少(14.8%)の30,984百万円となった。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ12,373百万円減少(13.9%)の76,576百万円となった。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ37百万円増加(+0.1%)の48,203百万円となった。

流動負債は、デリバティブ債権の相手勘定である繰延ヘッジ利益が純資産の部へ移行したこと等により、前連結会計年度末に比べ12,411百万円減少(30.4%)の28,373百万円となった。

当連結会計年度末の純資産合計は、負債の部からの移行による繰延ヘッジ損益5,891百万円があり、37,967百万円となった。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、32.2%となった。

キャッシュ・フローの分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが、預り金残高の減少等により、前連結会計年度に比べ5,553百万円減少の5,882百万円となった。投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出が減少したこと等により、前連結会計年度に比べ1,988百万円増加の8,328百万円の支出となった。財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーが減少したこと等により、前連結会計年度に比べ826百万円減少の68百万円となった。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末と比べ2,377百万円減少の4,632百万円となった。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりである。

	前連結会計年度	当連結会計年度
自己資本比率(%)	<u>24.9</u>	<u>32.2</u>
時価ベースの自己資本比率(%)	<u>22.0</u>	<u>18.0</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.7	8.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	11.6	6.8

(注) 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により、以下の方法で計算している。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算している。キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用している。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としている。

(訂正後)

貸借対照表の分析

当社グループの当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5,767百万円減少(4.9%)の112,771百万円となった。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ196百万円増加(+0.2%)の83,559百万円となった。

流動資産は、原油価格変動等のリスクヘッジによるデリバティブ債権の減少や現金及び預金の圧縮等により、前連結会計年度末に比べ5,964百万円減少(17.0%)の29,212百万円となった。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ12,642百万円減少(14.3%)の75,902百万円となった。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ37百万円増加(+0.1%)の48,203百万円となった。

流動負債は、デリバティブ債権の相手勘定である繰延ヘッジ利益が純資産の部へ移行したこと等により、前連結会計年度末に比べ12,680百万円減少(31.4%)の27,699百万円となった。

当連結会計年度末の純資産合計は、負債の部からの移行による繰延ヘッジ損益5,891百万円があり、36,869百万円となった。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、31.8%となった。

キャッシュ・フローの分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが、預り金残高の減少等により、前連結会計年度に比べ5,553百万円減少の5,882百万円となった。投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出が減少したこと等により、前連結会計年度に比べ1,988百万円増加の8,328百万円の支出となった。財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーが減少したこと等により、前連結会計年度に比べ826百万円減少の68百万円となった。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末と比べ2,377百万円減少の4,632百万円となった。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりである。

	前連結会計年度	当連結会計年度
自己資本比率(%)	24.5	31.8
時価ベースの自己資本比率(%)	22.3	18.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.7	8.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	11.6	6.8

(注) 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により、以下の方法で計算している。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算している。キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用している。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としている。

第5 【経理の状況】

2 監査証明について

(訂正前)

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、中央青山監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受けている。

なお、当社の監査人は次のとおり交代している。

前連結会計年度及び前事業年度	中央青山監査法人(現 みすず監査法人)
当連結会計年度及び当事業年度	あずさ監査法人

(訂正後)

当社は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、中央青山監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受けている。

なお、当社の監査人は次のとおり交代している。

前連結会計年度及び前事業年度	中央青山監査法人(現 みすず監査法人)
当連結会計年度及び当事業年度	あずさ監査法人

金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しているが、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については、西日本監査法人により、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の訂正後の連結財務諸表については、あずさ監査法人により、それぞれ監査を受け、監査報告書を受領している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(訂正前)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
固定資産					
(1) 有形固定資産	1				
1 製造設備		23,364		23,358	
2 供給設備		29,585		33,870	
3 業務設備		3,940		3,736	
4 その他の事業設備		6,940		7,175	
5 建設仮勘定		5,865		599	
有形固定資産合計		69,696	58.2	68,740	60.0
(2) 無形固定資産		2,127	1.8	2,824	2.4
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	2	8,820		9,430	
2 長期貸付金		44		45	
3 繰延税金資産		1,408		1,136	
4 その他の投資	3	1,421		1,547	
貸倒引当金		156		165	
投資その他の資産合計		11,539	9.6	11,994	10.5
固定資産合計		83,362	69.6	83,559	72.9
流動資産					
1 現金及び預金		7,215		4,838	
2 受取手形及び売掛金	4	11,590		11,314	
3 たな卸資産		3,074		4,328	
4 繰延税金資産		654			
5 デリバティブ債権		11,967		9,253	
6 その他の流動資産		2,176		1,493	
貸倒引当金		300		243	
流動資産合計		36,379	30.4	30,984	27.1
資産合計		119,742	100.0	114,544	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
固定負債					
1 社債		22,000		19,000	
2 長期借入金		19,694		23,839	
3 退職給付引当金		5,129		4,442	
4 役員退職慰労引当金		518			
5 ガスホルダー修繕 引当金		449		437	
6 保安対策引当金				121	
7 その他の固定負債		374		362	
固定負債合計		48,165	40.2	48,203	42.1
流動負債					
1 1年以内に期限到来の 固定負債		4,369		5,788	
2 支払手形及び買掛金	4	9,827		11,049	
3 短期借入金		30		30	
4 未払法人税等		765		992	
5 繰延税金負債				2,391	
6 預り金		5,040		2,395	
7 コマーシャル・ ペーパー		3,000			
8 繰延ヘッジ利益		11,967			
9 その他の流動負債		5,783		5,725	
流動負債合計		40,784	34.1	28,373	24.8
負債合計		88,950	74.3	76,576	66.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,012	0.8		
(資本の部)					
資本金	5	3,291	2.8		
資本剰余金		872	0.7		
利益剰余金		24,298	20.3		
その他有価証券評価差額金		2,781	2.3		
自己株式	6	1,465	1.2		
資本合計		29,779	24.9		
負債、少数株主持分 及び資本合計		119,742	100.0		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金				3,291	
2 資本剰余金				990	
3 利益剰余金				<u>25,068</u>	
4 自己株式				821	
株主資本合計				<u>28,530</u>	<u>24.9</u>
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金				2,500	
2 繰延ヘッジ損益				5,891	
評価・換算差額等合計				8,392	<u>7.3</u>
少数株主持分				<u>1,045</u>	0.9
純資産合計				<u>37,967</u>	<u>33.1</u>
負債純資産合計				<u>114,544</u>	100.0

(訂正後)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1	製造設備	23,364		23,358	
2	供給設備	29,585		33,870	
3	業務設備	3,940		3,736	
4	その他の事業設備	6,940		7,175	
5	建設仮勘定	5,865		599	
	有形固定資産合計	69,696	<u>58.8</u>	68,740	<u>61.0</u>
(2) 無形固定資産					
		2,127	1.8	2,824	<u>2.5</u>
(3) 投資その他の資産					
1	投資有価証券	8,820		9,430	
2	長期貸付金	44		45	
3	繰延税金資産	1,408		1,136	
4	その他の投資	1,421		1,547	
	貸倒引当金	156		165	
	投資その他の資産合計	11,539	<u>9.7</u>	11,994	<u>10.6</u>
固定資産合計					
		83,362	<u>70.3</u>	83,559	<u>74.1</u>
流動資産					
1	現金及び預金	7,215		4,838	
2	受取手形及び売掛金	<u>7,813</u>		<u>6,887</u>	
3	たな卸資産	3,074		4,328	
4	繰延税金資産	654			
5	デリバティブ債権	11,967		9,253	
6	その他の流動資産	<u>4,750</u>		<u>4,148</u>	
	貸倒引当金	300		243	
	流動資産合計	<u>35,176</u>	<u>29.7</u>	<u>29,212</u>	<u>25.9</u>
資産合計					
		<u>118,539</u>	100.0	<u>112,771</u>	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
固定負債					
1 社債		22,000		19,000	
2 長期借入金		19,694		23,839	
3 退職給付引当金		5,129		4,442	
4 役員退職慰労引当金		518			
5 ガスホルダー修繕 引当金		449		437	
6 保安対策引当金				121	
7 その他の固定負債		374		362	
固定負債合計		48,165	40.6	48,203	42.7
流動負債					
1 1年以内に期限到来の 固定負債		4,369		5,788	
2 支払手形及び買掛金	4	6,789		7,384	
3 短期借入金		30		30	
4 未払法人税等		765		992	
5 繰延税金負債				2,391	
6 預り金		5,040		2,395	
7 コマーシャル・ ペーパー		3,000			
8 繰延ヘッジ利益		11,967			
9 その他の流動負債		8,416		8,716	
流動負債合計		40,379	34.1	27,699	24.6
負債合計		88,545	74.7	75,902	67.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		988	0.8		
(資本の部)					
資本金	5	3,291	2.8		
資本剰余金		872	0.8		
利益剰余金		23,525	19.8		
その他有価証券評価差額金		2,781	2.3		
自己株式	6	1,465	1.2		
資本合計		29,005	24.5		
負債、少数株主持分 及び資本合計		118,539	100.0		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金				3,291	
2 資本剰余金				990	
3 利益剰余金				<u>24,003</u>	
4 自己株式				821	
株主資本合計				<u>27,465</u>	<u>24.4</u>
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金				2,500	
2 繰延ヘッジ損益				5,891	
評価・換算差額等合計				8,392	<u>7.4</u>
少数株主持分				<u>1,011</u>	0.9
純資産合計				<u>36,869</u>	<u>32.7</u>
負債純資産合計				<u>112,771</u>	100.0

【連結損益計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			<u>78,913</u>	100.0		<u>80,942</u>	100.0
売上原価			<u>54,819</u>	<u>69.5</u>		<u>56,966</u>	<u>70.4</u>
売上総利益			<u>24,093</u>	<u>30.5</u>		<u>23,976</u>	<u>29.6</u>
供給販売費及び一般管理費							
1 供給販売費	1,2	17,891			17,442		
2 一般管理費	1,2	<u>4,665</u>	<u>22,556</u>	<u>28.6</u>	4,811	22,253	<u>27.5</u>
営業利益			<u>1,536</u>	<u>1.9</u>		<u>1,722</u>	<u>2.1</u>
営業外収益							
1 受取利息		102			21		
2 受取配当金		70			93		
3 賃貸料		119			137		
4 持分法による投資利益		99			58		
5 熱量変更支援収入		539			547		
6 雑収入		403	1,334	<u>1.7</u>	389	1,247	<u>1.5</u>
営業外費用							
1 支払利息		986			844		
2 雑支出		81	1,068	<u>1.3</u>	84	929	<u>1.1</u>
経常利益			<u>1,803</u>	<u>2.3</u>		<u>2,040</u>	2.5
特別利益							
1 固定資産売却益	3				98		
2 投資有価証券売却益		207			50		
3 関係会社株式売却益					35		
4 未決算特別勘定取崩益		145	352	<u>0.4</u>	38	223	0.3
特別損失							
1 固定資産売却損	4				1		
2 固定資産減損損失	5	123					
3 投資有価証券評価損		132			11		
4 役員退職慰労金	6				110		
5 固定資産圧縮損	7	145	400	<u>0.5</u>	38	161	0.2
税金等調整前当期純利益			<u>1,754</u>	<u>2.2</u>		<u>2,102</u>	2.6
法人税、住民税及び事業税		717			810		
法人税等調整額		203	921	<u>1.2</u>	132	942	<u>1.2</u>
少数株主利益			<u>36</u>	<u>0.0</u>		<u>23</u>	0.0
当期純利益			<u>796</u>	<u>1.0</u>		<u>1,136</u>	<u>1.4</u>

(訂正後)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			69,151	100.0		70,452	100.0
売上原価			45,311	65.5		46,776	66.4
売上総利益			23,839	34.5		23,675	33.6
供給販売費及び一般管理費							
1 供給販売費	1,2	17,891			17,442		
2 一般管理費	1,2	4,721	22,612	32.7	4,811	22,253	31.6
営業利益			1,227	1.8		1,421	2.0
営業外収益							
1 受取利息		102			21		
2 受取配当金		70			93		
3 賃貸料		119			137		
4 持分法による投資利益		99			58		
5 熱量変更支援収入		539			547		
6 雑収入		403	1,334	1.9	389	1,247	1.8
営業外費用							
1 支払利息		986			844		
2 雑支出		81	1,068	1.5	84	929	1.3
経常利益			1,494	2.2		1,739	2.5
特別利益							
1 固定資産売却益	3				98		
2 投資有価証券売却益		207			50		
3 関係会社株式売却益					35		
4 未決算特別勘定取崩益		145	352	0.5	38	223	0.3
特別損失							
1 固定資産売却損	4				1		
2 固定資産減損損失	5	123					
3 投資有価証券評価損		132			11		
4 役員退職慰労金	6				110		
5 固定資産圧縮損	7	145	400	0.6	38	161	0.2
税金等調整前当期純利益			1,445	2.1		1,801	2.6
法人税、住民税及び事業税		717			810		
法人税等調整額		203	921	1.3	132	942	1.4
少数株主利益			23	0.1		14	0.0
当期純利益			500	0.7		844	1.2

【連結剰余金計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			872
資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		0	0
資本剰余金期末残高			872
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			24,126
利益剰余金増加高			
当期純利益		796	796
利益剰余金減少高			
1 配当金		429	
2 役員賞与金		104	
3 連結子会社増加に伴う 減少高		90	624
利益剰余金期末残高			24,298

(訂正後)

		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			872
資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		0	0
資本剰余金期末残高			872
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			<u>23,648</u>
利益剰余金増加高			
当期純利益		<u>500</u>	<u>500</u>
利益剰余金減少高			
1 配当金		429	
2 役員賞与金		104	
3 連結子会社増加に伴う 減少高		90	624
利益剰余金期末残高			<u>23,525</u>

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(訂正前)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	3,291	872	24,298	1,465	26,997
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			143		143
剰余金の配当			143		143
役員賞与(注)			79		79
当期純利益			1,136		1,136
自己株式の取得				4	4
自己株式の処分		118		648	767
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		118	770	643	1,532
平成19年3月31日残高(百万円)	3,291	990	25,068	821	28,530

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	2,781		2,781	1,012	30,791
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					143
剰余金の配当					143
役員賞与(注)					79
当期純利益					1,136
自己株式の取得					4
自己株式の処分					767
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	280	5,891	5,610	32	5,643
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	280	5,891	5,610	32	7,175
平成19年3月31日残高(百万円)	2,500	5,891	8,392	1,045	37,967

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

(訂正後)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	3,291	872	<u>23,525</u>	1,465	<u>26,224</u>
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			143		143
剰余金の配当			143		143
役員賞与(注)			79		79
当期純利益			<u>844</u>		<u>844</u>
自己株式の取得				4	4
自己株式の処分		118		648	767
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		118	<u>478</u>	643	<u>1,241</u>
平成19年3月31日残高(百万円)	3,291	990	<u>24,003</u>	821	<u>27,465</u>

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	2,781		2,781	988	<u>29,993</u>
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					143
剰余金の配当					143
役員賞与(注)					79
当期純利益					<u>844</u>
自己株式の取得					4
自己株式の処分					767
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	280	5,891	5,610	23	<u>5,633</u>
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	280	5,891	5,610	23	<u>6,875</u>
平成19年3月31日残高(百万円)	2,500	5,891	8,392	1,011	<u>36,869</u>

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		1,754	2,102
2 減価償却費		7,190	7,051
3 固定資産減損損失		123	
4 退職給付引当金の減少額		538	687
5 貸倒引当金の増減額(減少は)		2	47
6 保安対策引当金の増加額			121
7 受取利息及び受取配当金		173	115
8 支払利息		986	844
9 持分法による投資利益		99	58
10 投資有価証券売却益		207	50
11 関係会社株式売却益			35
12 投資有価証券評価損		132	11
13 売上債権の増減額(増加は)		818	276
14 たな卸資産の増減額(増加は)		316	1,253
15 仕入債務の増減額(減少は)		1,016	1,221
16 未払消費税等の増加額		44	49
17 預り金の増減額(減少は)		4,604	2,645
18 その他		748	420
小計		13,048	7,206
19 利息及び配当金の受取額		195	136
20 利息の支払額		977	863
21 法人税等の支払額		830	596
営業活動によるキャッシュ・フロー		11,435	5,882
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 投資有価証券の取得による支出		71	1,048
2 投資有価証券の売却による収入		254	67
3 有形固定資産の取得による支出		8,616	6,843
4 有形固定資産の売却による収入		201	559
5 無形固定資産の取得による支出		1,454	881
6 貸付けによる支出		21	19
7 貸付金の回収による収入		319	19
8 長期前払費用に関する支出		196	314
9 その他		731	131
投資活動によるキャッシュ・フロー		10,317	8,328
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純減少額		70	
2 コマーシャル・ペーパーの純増減額 (減少は)		1,000	3,000
3 長期借入れによる収入		4,894	7,547
4 長期借入金の返済による支出		4,481	4,981
5 自己株式の取得による支出		7	4
6 自己株式の売却による収入		0	767
7 配当金の支払額		428	286
8 少数株主への配当金の支払額		11	11
9 少数株主からの株式払込による収入			39
財務活動によるキャッシュ・フロー		895	68
現金及び現金同等物の増減額		2,013	2,377
現金及び現金同等物の期首残高		4,961	7,009
新規連結に伴う現金及び現金同等物の 増加額		34	
現金及び現金同等物の期末残高		7,009	4,632

(訂正後)

		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		1,445	1,801
2 減価償却費		7,190	7,051
3 固定資産減損損失		123	
4 退職給付引当金の減少額		538	687
5 貸倒引当金の増減額(減少は)		2	47
6 保安対策引当金の増加額			121
7 受取利息及び受取配当金		173	115
8 支払利息		986	844
9 持分法による投資利益		99	58
10 投資有価証券売却益		207	50
11 関係会社株式売却益			35
12 投資有価証券評価損		132	11
13 売上債権の増減額(増加は)		1,077	926
14 たな卸資産の増減額(増加は)		316	1,253
15 仕入債務の増減額(減少は)		401	594
16 未払消費税等の増加額		44	49
17 預り金の増減額(減少は)		4,604	2,645
18 その他		701	698
小計		13,048	7,206
19 利息及び配当金の受取額		195	136
20 利息の支払額		977	863
21 法人税等の支払額		830	596
営業活動によるキャッシュ・フロー		11,435	5,882
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 投資有価証券の取得による支出		71	1,048
2 投資有価証券の売却による収入		254	67
3 有形固定資産の取得による支出		8,616	6,843
4 有形固定資産の売却による収入		201	559
5 無形固定資産の取得による支出		1,454	881
6 貸付けによる支出		21	19
7 貸付金の回収による収入		319	19
8 長期前払費用に関する支出		196	314
9 その他		731	131
投資活動によるキャッシュ・フロー		10,317	8,328
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純減少額		70	
2 コマーシャル・ペーパーの純増減額 (減少は)		1,000	3,000
3 長期借入れによる収入		4,894	7,547
4 長期借入金の返済による支出		4,481	4,981
5 自己株式の取得による支出		7	4
6 自己株式の売却による収入		0	767
7 配当金の支払額		428	286
8 少数株主への配当金の支払額		11	11
9 少数株主からの株式払込による収入			39
財務活動によるキャッシュ・フロー		895	68
現金及び現金同等物の増減額		2,013	2,377
現金及び現金同等物の期首残高		4,961	7,009
新規連結に伴う現金及び現金同等物の 増加額		34	
現金及び現金同等物の期末残高		7,009	4,632

会計処理の変更

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これにより、税金等調整前当期純利益が123百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。 従来の資本の部の合計に相当する金額は<u>31,031百万円</u>である。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これにより、税金等調整前当期純利益が123百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。 従来の資本の部の合計に相当する金額は<u>29,966百万円</u>である。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
4	4 連結会計年度末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当連結会計年度の末日は金融機関が休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末残高に含まれている。 受取手形 115百万円 支払手形 310百万円

(訂正後)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
4	4 連結会計年度末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当連結会計年度の末日は金融機関が休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末残高に含まれている。 受取手形 56百万円 支払手形 95百万円

(税効果会計関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 36.1%	法定実効税率 36.1%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.3%
適用税率の差異 3.4%	適用税率の差異 1.7%
評価性引当額 10.8%	評価性引当額 4.4%
その他 1.3%	その他 3.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.8%

(訂正後)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 36.1%	法定実効税率 36.1%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 4.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.7%
適用税率の差異 4.1%	適用税率の差異 2.0%
評価性引当額 13.1%	評価性引当額 5.1%
循環取引損失税効果未認識額 7.7%	循環取引損失税効果未認識額 6.0%
その他 1.7%	その他 3.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 63.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.3%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

(訂正前)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	ガス事業 (百万円)	工事・器具 事業 (百万円)	L P G事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	41,089	7,522	9,192	21,108	78,913		78,913
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		172	34	2,538	2,745	(2,745)	
計	41,089	7,695	9,226	23,646	81,658	(2,745)	78,913
営業費用	37,710	7,397	8,444	22,799	76,351	1,024	77,376
営業利益	3,379	298	782	846	5,306	(3,769)	1,536
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出							
資産	68,432	1,736	7,912	9,737	87,819	31,922	119,742
減価償却費	6,363		350	138	6,852	337	7,190
減損損失			27		27	95	123
資本的支出	8,484		273	531	9,289	628	9,917

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法については、ガス事業(ガス)、営業雑事業(受注工事・器具)及び附帯事業(L P G)の事業別とした。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品の名称等
ガス事業	ガス導管を通じて供給する都市ガス及び簡易ガス
工事・器具事業	工事.....お客さまガス設備 器具.....給湯器、ガスコンロ等ガス器具
L P G事業	ブタン及びプロパン
その他の事業	ガスボンベ充填、プロパン容器検査、検針・保安業務受託、建設工事、住宅 関連機器他

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(4,237百万円)の主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用である。

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産(34,829百万円)の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、繰延税金資産、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

4 会計処理基準等の変更

(1) 退職給付制度の変更

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」(3)に記載のとおり、当社は、退職年金の資産運用の悪化が業績や財務状況を悪化させるリスクを軽減するため、平成17年4月1日付で従来の退職金及び適格退職年金制度を市場金利連動型のキャッシュバランス型年金制度に移行している。

この変更により、退職給付債務は1,189百万円減少し、この過去勤務債務(退職給付債務の減少分)を当連結会計年度より5年間で費用減額処理している。これにより、従来の方法によった場合に比べ、ガス事業について、営業費用は164百万円少なく、営業利益は164百万円多く、「消去又は全社」に含まれる配賦不能営業費用は73百万円少なく、営業利益は73百万円多く計上されている。

(2) 固定資産の減損に係る会計基準

会計処理の変更に記載のとおり、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用している。

なお、この変更によるセグメント情報への影響は、本表に記載のとおりである。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	ガス事業 (百万円)	工事・器具 事業 (百万円)	L P G事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	45,328	6,639	9,993	18,980	80,942		80,942
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	17	142	41	2,524	2,726	(2,726)	
計	45,345	6,782	10,035	21,505	83,668	(2,726)	80,942
営業費用	41,474	6,601	9,286	20,887	78,249	969	79,219
営業利益	3,871	181	748	617	5,418	(3,696)	1,722
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	70,713	1,512	7,645	9,088	88,960	25,583	114,544
減価償却費	6,259		331	155	6,746	305	7,051
資本的支出	6,989		207	218	7,415	266	7,682

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法については、ガス事業(ガス)、営業雑事業(受注工事・器具)及び附帯事業(L P G)の事業別とした。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品の名称等
ガス事業	ガス導管を通じて供給する都市ガス及び簡易ガス
工事・器具事業	工事.....お客さまガス設備 器具.....給湯器、ガスコンロ等ガス器具
L P G事業	ブタン及びプロパン
その他の事業	ガスボンベ充填、プロパン容器検査、検針・保安業務受託、建設工事、住宅 関連機器他

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(4,226百万円)の主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用である。

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産(28,868百万円)の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、繰延税金資産、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

(訂正後)

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

	ガス事業 (百万円)	工事・器具 事業 (百万円)	LPG事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	41,089	7,522	9,192	11,346	69,151		69,151
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		172	34	2,538	2,745	(2,745)	
計	41,089	7,695	9,226	13,884	71,896	(2,745)	69,151
営業費用	37,765	7,397	8,444	13,291	66,899	1,024	67,924
営業利益	3,323	298	782	593	4,997	(3,769)	1,227
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出							
資産	68,432	1,736	7,912	5,329	83,411	35,127	118,539
減価償却費	6,363		350	138	6,852	337	7,190
減損損失			27		27	95	123
資本的支出	8,484		273	531	9,289	628	9,917

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法については、ガス事業(ガス)、営業雑事業(受注工事・器具)及び附帯事業(LPG)の事業別とした。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品の名称等
ガス事業	ガス導管を通じて供給する都市ガス及び簡易ガス
工事・器具事業	工事.....お客さまガス設備 器具.....給湯器、ガスコンロ等ガス器具
LPG事業	ブタン及びプロパン
その他の事業	ガスボンベ充填、プロパン容器検査、検針・保安業務受託、建設工事、住宅 関連機器他

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(4,237百万円)の主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用である。

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産(38,035百万円)の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、繰延税金資産、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

4 会計処理基準等の変更

(1) 退職給付制度の変更

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」(3)に記載のとおり、当社は、退職年金の資産運用の悪化が業績や財務状況を悪化させるリスクを軽減するため、平成17年4月1日付で従来の退職金及び適格退職年金制度を市場金利連動型のキャッシュバランス型年金制度に移行している。

この変更により、退職給付債務は1,189百万円減少し、この過去勤務債務(退職給付債務の減少分)を当連結会計年度より5年間で費用減額処理している。これにより、従来の方法によった場合に比べ、ガス事業について、営業費用は164百万円少なく、営業利益は164百万円多く、「消去又は全社」に含まれる配賦不能営業費用は73百万円少なく、営業利益は73百万円多く計上されている。

(2) 固定資産の減損に係る会計基準

会計処理の変更に記載のとおり、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用している。

なお、この変更によるセグメント情報への影響は、本表に記載のとおりである。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	ガス事業 (百万円)	工事・器具 事業 (百万円)	L P G事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	45,328	6,639	9,993	8,490	70,452		70,452
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	17	142	41	2,524	2,726	(2,726)	
計	45,345	6,782	10,035	11,014	73,178	(2,726)	70,452
営業費用	41,474	6,601	9,286	10,698	68,060	969	69,030
営業利益	3,871	181	748	316	5,118	(3,696)	1,421
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	70,713	1,512	7,645	4,661	84,533	28,238	112,771
減価償却費	6,259		331	155	6,746	305	7,051
資本的支出	6,989		207	218	7,415	266	7,682

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

- (1) 事業区分の方法については、ガス事業(ガス)、営業雑事業(受注工事・器具)及び附帯事業(L P G)の事業別とした。
- (2) 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品の名称等
ガス事業	ガス導管を通じて供給する都市ガス及び簡易ガス
工事・器具事業	工事.....お客さまガス設備 器具.....給湯器、ガスコンロ等ガス器具
L P G事業	ブタン及びプロパン
その他の事業	ガスボンベ充填、プロパン容器検査、検針・保安業務受託、建設工事、住宅 関連機器他

- 2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(4,226百万円)の主なもの、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用である。
- 3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産(31,523百万円)の主なもの、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、繰延税金資産、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

(1株当たり情報)

(訂正前)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 <u>518円75銭</u>	1株当たり純資産額 <u>622円27銭</u>
1株当たり当期純利益 <u>12円46銭</u>	1株当たり当期純利益 <u>19円55銭</u>
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。 (追加情報) 当連結会計年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。 なお、前連結会計年度と同様の方法により算定した当連結会計年度の1株当たり純資産額は、 <u>522円98銭</u> である。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)		<u>37,967</u>
普通株式に係る純資産額 (百万円)		<u>36,922</u>
差額の内訳(百万円)		
少数株主持分		<u>1,045</u>
普通株式の発行済株式数(株)		61,995,590
普通株式の自己株式数(株)		2,659,915
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)		59,335,675

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	<u>796</u>	<u>1,136</u>
普通株主に帰属しない金額(百万円)	82	
利益処分による役員賞与金(百万円)	82	
普通株式に係る当期純利益(百万円)	<u>713</u>	<u>1,136</u>
普通株式の期中平均株式数(株)	57,254,485	58,110,882

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 <u>505円24銭</u>	1株当たり純資産額 <u>604円32銭</u>
1株当たり当期純利益 <u>7円30銭</u> なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり当期純利益 <u>14円54銭</u> なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。 (追加情報) 当連結会計年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。 なお、前連結会計年度と同様の方法により算定した当連結会計年度の1株当たり純資産額は、 <u>505円03銭</u> である。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)		<u>36,869</u>
普通株式に係る純資産額 (百万円)		<u>35,857</u>
差額の内訳(百万円)		
少数株主持分		<u>1,011</u>
普通株式の発行済株式数(株)		61,995,590
普通株式の自己株式数(株)		2,659,915
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)		59,335,675

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	<u>500</u>	<u>844</u>
普通株主に帰属しない金額(百万円)	82	
利益処分による役員賞与金(百万円)	82	
普通株式に係る当期純利益(百万円)	<u>417</u>	<u>844</u>
普通株式の期中平均株式数(株)	57,254,485	58,110,882

独立監査人の監査報告書

平成21年 8月12日

広島ガス株式会社
取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員 公認会計士 赤羽 克秀
業務執行社員

代表社員 公認会計士 金本 善行
業務執行社員

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている広島ガス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度に係る訂正報告書の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、下記事項を除き我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

記

当監査法人は、会社の平成18年3月31日現在の受取手形及び売掛金7,813百万円の中に含まれる受注工事・器具売掛金713百万円に対する確認手続を行うことができなかった。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、上記事項の連結財務諸表に与える影響を除き、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、広島ガス株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 8月12日

広島ガス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 濱田 芳弘
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小松原 浩平
業務執行社員

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている広島ガス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度に係る訂正報告書の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、広島ガス株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。